

## 「令和4年度第1回高知県社会貢献活動支援推進会議」

開催日時：令和5年2月3日（金）13：30～15：15

開催場所：高知県立人権啓発センター6Fホール

議 題：次第参照

出席委員：坂田委員、川田委員、山本委員、木下委員、田副委員、大崎委員、近藤委員、  
梶原委員、梶委員、矢田委員、八木委員、半田委員

---

### 1 開会

### 2 議題

#### (1) 第4次高知県社会貢献活動支援推進計画の進捗状況について

事務局及び高知県ボランティア・NPOセンター（以下、「NPOセンター」という）（半田委員）が資料1について説明

#### (委員)

資料1の5ページについて、④の県職員のための研修等の実施というところだが、引き続き実施し、県職員が地域のNPOが事業の協働を考える際の一助となるよう情報提供していくというふうにあるが、具体的にどういうことにつながっていくのか。

#### (事務局)

今年度は、5団体6人が研修に参加した。県職員の短期派遣研修の報告書の中で、研修を通じて感じたことや気付いたこと、研修での成果を伝えてもらい、その成果等については私たちも読み、受入団体の方にもフィードバックさせていただいている。例えば、NPOに2日間いて、NPOと行政との違いについてはフォローアップの充実さが違うとか、行政ではここまで深く柔軟にできないということに気が付いた、あるいは職員同士の話し合いが良かったといった意見もあった。また、今年は、自分が所属している分野とは違う分野への派遣希望が多く、例えば農業振興部の職員が福祉の分野に行き気があったということもあり、そういった部分で自分が所属している分野だけではなく、それ以外の分野にもチャレンジして、気付いたことを文書化した。私ども担当課だけでなく、受入団体にもお礼状と一緒に送り、県職員の人材育成という意味では、かなり有効な取組ではないかと考えている。

#### (委員)

分かった。研修することによって、県庁職員の現実、NPO活動をしている団体の現実の課題や内容などについて気が付きがあったというような受け取りでよろしいか。あと、5万円ぐらいの予算を取っているが、この研修の何に使われているのか。

## **(事務局)**

5万円の予算は研修に係る県職員の旅費に使用している。

## **(委員)**

資料1の1ページの③の今後の取組改善というところで、もし補足や付け足しがあればお願いしたいが、受入側の支援や対策をもう少し充実していただきたい。先ほどもコロナが発生して、受入団体が減ったり、受入人数が減ったという報告があったが、私の勤務先でも一昨年は30名以上のナツボラやこうち笑顔マイレージの受入れをしていたが、今年度5月以降はほとんど受入れを休止した。他のボランティアよりも生命に関わるリスクがあるというところでは、受入れを見合わせている。学生やボランティアの方が高齢者や障害者の方と触れ合うというのは、豊かな心が育つ実体験ができるので、非常に重要なことであり大切なことなので、受入側もボランティアの方に県のPCR検査に行ってから来てもらったり、勤務先の実費で抗原検査をしたりすることで多少は受け入れた。よって、今後そういうところへの支援や対策があれば、もっとたくさんの方が高齢者や障害者の方に関われるのではないかな。

## **(NPOセンター)**

感染対策に関わる費用の支援は確かに今は実施していない。来年度の予算要求はしていないが、今後のコロナ禍の状況を見ながら、どういった感染対策があればいいのか、社会の状況を見ながらなるべく受入れがしやすいよう検討していきたいと思っている。また、関連して、受入団体に対するボランティアの受入れの研修を実施しているが、受入団体の参加者が非常に少ない。コロナ感染対策を含めてどのように受け入れたらより活動が充実してくるかなど受入方法について一緒に学べる場を引き続き考えていきたい。

## **(委員)**

資料1の3ページの3の①、一番右の端の成果目標（令和5年度）のところで、社会貢献活動団体と地域活動のマッチング年5件ということが予定されていることだと思うが、具体的にどのような方法で進めていくのかを教えてください。

なぜこのような質問をしたかというところ、高知市では、地域共生社会の実現ということで、色々な部署が共通して地域共生社会を目指すために取組を進めている。地域コミュニティ推進課と地域共生社会推進課が一緒になって協働して取組を進める中で、高知県内全体そうかもしれないが、高知市においては本当に担い手が不足している。では地域とは何だろうか考えると、具体的には町内会や自治会、青少協、それから民生委員だが、民生委員も大変欠員が多く、町内会・自治会も、いわゆる役員の方の長期化・高齢化、若しくは輪番制になってる所については、1年で会長が替わり、いわゆるノウハウの継承ができていない。どんどん替わって、やり方が分からないまま、特にコロナにおいて、色々な行事が中止になっ

ていることで、再開するにも、町内会長がどんどん替わっていってしまうと、昔はどのようにやっていたか、3年前にどのような活動していたかということが夏祭り一つにしても分からない。そういう意味でも担い手不足というのは非常に深刻になっており、地域コミュニティ推進課と地域共生社会推進課が一緒になり、県経営者協会に協力をいただいて、登録されている事業者の方にアンケートを行った。地域活動に個人の事業主も含めて地域企業がどのような活動をされているのか、されていないのか、されるつもりがあるのかないのかといったところを聞いた。8割以上の企業・事業者から既に貢献活動を実施しているとの回答をいただいた。ただし、まだまだ情報が分からない、諸地域の困っていることが何なのかが分からない、という指摘があったので、正にそのマッチングというのを本格的に4月以降、高知市社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターが中心になって正式に全市で展開をしていきたいと考えている。私たちはできるだけ丁寧なマッチングをさせていただきたいと思っている。いわゆる会社が日常ほとんど使っていないスペースを例えば会合、町内会に使ってもらうといった比較的簡単なマッチングではなくて、例えば不燃物の当番が本当にいなくて困っているとか、児童の登校時の交通安全指導者がなかなか構えられないとか、色々な課題が存在する中で、それをいきなり乱暴につなぐわけにはいかないのだから、ちゃんと話し合いの場を持って、具体的にどのようなお手伝いをどれくらいの頻度で企業もやれるのかといったことを始めようと思っている。

余り屋上屋を重ねると、地域の方が大変困ると思うので、協働して何かできることがあれば、一緒にやっていきたい。そのため、具体的にどのようなことを考えているのかとお聞きしたところ。

### **(事務局)**

やはり、マッチングに当たってはお互いこういうニーズがある、こういった活動をやっている、そういったお互いの情報提供、その情報と情報をうまくマッチングさせていくというところだと思っている。そういう意味で、行政としてはそういった地域の課題等についての情報収集が行われるだろうというふうに思っており、一方でNPOセンターでは、その社会貢献活動団体がどういった活動をやっているのかという情報を持っていると思うので、そういうところでNPOセンターとお互い連携を図りながら、それをまた実際の地域に落とし込んでいくというか還元をしていく、そういう取組を進めていきたいと思っている。

### **(NPOセンター)**

この計画における社会貢献活動団体の定義は、NPO法人、その他の非営利団体で地縁組織を含む範囲で定義している。企業の社会貢献活動は別の位置付けである。恐らく、地縁組織の高齢化や担い手不足が言われている中で、福祉など諸々の分野で活躍しているNPOと地域組織がうまくつながることによって地域の課題解決を進めようとしたのではないかなと思っている。マッチング方法については、県とNPOセンターで具体的にどのようにする

のかまで余り詰めてないため、これから高知県内で一番大きな高知市がどのような動きをするのかということ併せて状況を共有しながら進めていく必要があると考えている。もちろん企業が、清掃活動に参加したりするといった事例もあるので、企業セクターとの連携なども色々考えることが今後の計画では重要だと思う。

**(委員)**

初めて本格的にやることになったので、手探りのところがあるが、最終的には本当にその地域、町内会程度のエリア、広くても高知市の小学校区ぐらいのエリアの中で地域活動を応援したいNPO、応援したい個人事業主の方、事業者の方、それから応援をもらいたい地域の団体の方というのがテーブルに着いて話し合いを進めていく、いわゆるお見合いのテーブルを作っていきたいというそういう動きがあるということ共有する。今後またどこかで一緒になるときもあるかもしれない。繰り返しになるが、やはり色々なところが縦割りの施策で、行政も反面教師で非常に言いにくい、地域の方は受皿が一つなので、改めて発信する側、行政側や団体が、できるだけ情報を共有しながら、屋上屋を重ねないように取り組んでいきたいと思っているので、ぜひ情報共有をよろしくお願いします。

**(委員)**

計画の進捗管理だが、取組の評価について、大体6割ぐらい達成してたら△のイメージでよいのか。

**(事務局)**

各課で評価してるところがあるので、必ず6割と言えるのか分からないが、認識的には大体その程度であったり、6割以上取り組んでいるが、○とは少し言い難いところがある場合に△にしている。

**(2) 第5次社会貢献活動支援推進計画の策定に向けて**

事務局が資料2について説明

**(委員)**

県民意識調査はぜひやってほしいが、質問の項目の選択肢について、内閣府が実施している全国の社会貢献活動の意識調査と一緒にの方がいいような気がするが、独自のものを作るという感じなのか。

**(事務局)**

案を作るときに、内閣府の設問を参考にしたり、他県の調査を参考にしながら作成している。内閣府の設問と合わせることも考えたが、少し独自性も加えて作成をしているところな

ので、ぜひご意見をいただけたらと思う。

**(委員)**

対象 18 歳以上、県民 3,000 人を抽出というのはアトランダムにということか。

**(事務局)**

そのとおり。

**(委員)**

例えば、個人でボランティア活動に関心があるということを知るのであれば、ボランティア活動をしている個人と、社会貢献活動団体に入ってそこで活動している者で回答に差が出てくるのではないかと。例えば設問に NPO 法人あるいは任意ボランティア団体などに加入していますか、といったものがあれば良いのではないかと。

**(事務局)**

設問を加えられないか検討したい。

**(委員)**

内閣府も「社会貢献活動」という言葉使っているということだが、県民の方に社会貢献活動していますかと聞いても分かるのだろうか。ボランティア活動のほうがまだ身近な感じがすると思う。分かりやすくするために括弧して書いているということか。

**(事務局)**

そのとおり。

**(委員)**

社会貢献という言葉は、企業の社会貢献というイメージが強い。これまでもこれでやってきたのか。

**(事務局)**

内閣府の市民の社会貢献に関する実態調査の設問の中ではボランティア活動と書き切っているのですが、そちらの方が分かりやすいのではないかと考えている。言葉の使い方についても意見をいただきたいと思っていた。

**(委員)**

計画の名前もそうなので、そこに合わせたいというのものもあるかもしれない。

### **(事務局)**

やはり分かりやすく答えていただけるのが一番だと思うので、検討したいと思う。

### **(委員)**

SNSの一つとして公式LINEに登録していただいた方にできるだけプッシュ型で情報を届けるという取組をしているところ。コロナによってこういう取組もどんどん加速していると思うので、LINEには限らないと思うが、プッシュ型で情報発信できる、ただホームページを見に行ってもらおうという待つ体制ではなく、登録していただいた方に積極的に情報発信ができる体制を検討してもらえればと思う。

あとは寄附文化など、いわゆるボランティア活動をする文化というのが涵養していくというのは、本当に時間のかかるものだと思っているので、すごく長い取組になると思う。何か計画を立てるときには、必ず目標数値が出てくるので、大変だと思うが、ボランティア活動をする機運を盛り上げるといったことは、定量評価できないものだと思うので、そういったことも前提に余り数字にこだわらずに未永くその意識を涵養していくというか、そういう意識で作られるのが良いのではないかと思う。

### **(委員)**

調査項目について、社会貢献活動だと一般の方はすごく重たいもののように捉えてしまうのではないかと思うので、ぜひボランティア活動といった言葉で調査をしてほしいと思う。

### **(委員)**

抽出して手紙が届いても若い人ほど余り見なかったり、実際インターネットに入っていくとなると面倒くさいからまあいいやみたいな方たちが多い中、やはりSNSであったり、私も高知県や高知市のLINEを友だち登録しているが、コロナのときに国からの質問で簡単なものであれば時間があつたときにやったこともある。そういったすぐに入っていけるような環境であれば若い人たち向けでも、年齢が高い方でも回答しやすいと感じた。

職場の取組としては、環境保全活動等も行っており、NPOの方々に協力していただきながら活動をしている。やはり知識がない中で、社会貢献活動をするというのも中々難しいところがあるので、そういったところはNPOの方々の得意分野のものがあれば一緒に活動するというのはすごく素晴らしいことだと思っている。

高知市や高知県主催のボランティア活動にも参加しているが、やはり参加する方は決まっていて、参加者を取り込むことに大変課題を感じているところではある。地道に活動等報告しながら職場内でも周知して、参加者が増えたらいいなと思っている。

### **(委員)**

自殺者を防ぐための団体は、大変な研修を受けて相談員になるということで、福祉の団体の人たちが今のこの世の中で非常に苦勞されているというところを感じている。その研修を受けるために2万5千円ぐらいを自分で払うというそういった現実があり、そういう活動をしたと思っていても中々そういった部分で、すんなり入って活動できるという状態になっていないというところがある。そこに予算は付けられているが、その辺の活動に入りやすく活動が広がっていくよう施策面でヘルプができるような計画もありだと思ふ。

### **(委員)**

対象が18歳以上の県民3,000人についての意見だが、こうち笑顔マイレージは成人だったり年配の方が多く、ナツボラは学生が圧倒的に多くて、学校の進路のポイントになるから来るといふ子もうちにたくさんいた。対象年齢は18歳ではなく、もう少し引き下げてもいい結果が得られるのではないかと思つた。また、私たち世代ぐらいだったら紙でいいが、今の若い子たちはGoogleのアンケートなどで簡単に答えられると思ふので、今後考えていただければと思ふ。

### **(委員)**

調査項目に寄附の方法について入れてはどうかと思つた。寄附されているようであればどういう形でされているのか、物品なのか、現金なのかというところを聞いたらもう側のNPOは参考になるのではないかと思ふ。また、書きにくいところではあるかもしれないが金額について、いくらぐらいなら寄附しやすいのかなど、その辺も聞いてもらったらNPOの参考になるのではないかと思ふ。

今後の計画について、行政の方々との協働というところで、やはり市町村の職員が中々NPOの活動のことを知らなかったり、協働という名の下に意見交換会もするが、事業が偏っているなという雰囲気を受ける。行政職員、市町村職員に対する研修というか、NPO活動をもっと知ってもらいたいと思つたので、その辺を充実させてもらえたらと思ふ。また、集落活動センターがすごく増えてきていると思ふが、集落活動センター自身も運営していかなくてはならないと思ふが、会計報告だったりがなかなか役場に対してできてないというふうにも聞いたりしたので、そういう支援も必要なのではないかと思つた。NPOに対する研修はすごく充実しているが、集落活動センターの人が行っているのか分かりにくいので、書き方など工夫したらどうか。

最後に、高知県内各市町村によって違い、法人税の取扱いについて、減免されているところ、免除されているところがあると思ふが、やはり弱小NPOはその辺がすごくつらいところで、これも今後市町村に対して減免措置を採ってもらえるような形で声を上げていきたいと思つている。県は均等割を免除しているが、市町村に対しても協力してくださいという感じで広報してもらえたらと思ふ。

### **(NPOセンター)**

NPO法人として集落活動センターを受託しているところは当然出ている。NPOセンターの事業は、非営利組織を対象としているので、集落活動センターにもニーズがあるのであり何か情報を届ける便があれば、ぜひ受けてもらいたいと思う。これからまた県の担当課と相談したい。

### **(委員)**

意識調査について、項目を増やさないようにしないといけませんが、NPOの認知度やイメージ、必要性などについて聞いてはどうか。良い数字が出たらありがたいが、良くなかったらそれはそれで課題という認識ができるのかなと思うので検討いただけたらと思う。

次期計画だが、5年後の令和10年度までの計画になる。2028年というのを色々想像したときに、ますます少子高齢化は進むし、人口減少や過疎化というのはさらに進むのではないかと思う。

さらに、このコロナ禍や物価高も含めてかなり生活が厳しくなる人が多く、孤立、孤独もさらに進むのではないかと思うので、5年後の姿を共有しながら計画を立てられれば良いと思う。

ただ一方で、NPO法人の社会貢献活動に関するアンケートの調査概要を見ると、人の確保については少し良くなっているが、私の実感としてはかなり人材確保が厳しくなっていると思う。コロナ禍で活動がストップしていて、なかなか盛り上がりなくなっていたり、少し分析が必要ではないかと思う。またさらに考えたときに人口の減少、団塊の世代の方は80歳くらいになり、今まで支えてきた人が減っていくのではないかと思う。先ほど意見があったように、裾野を広げる活動や、また追い風としてはSDGsへの関心が高まっているので、そういったことも含めて若者や現役世代、退職世代も含めて様々な人が参加できるような、参加を促進できるような取組がますます必要になってくるのではないかと思うし、企業もNPOも連携しながら課題解決できるような、何かそのようなことがこれからますます必要になってくるのかなと思う。

それから前回言ったが、数値目標は適切なものを設定することが必要だと思う。NPO法人数の目標は370法人だが、現在340を上下しているからといって、活性化していないかといったらそうではないと思う。先ほどのNPOと地縁組織のマッチングも含めて、目標の設定は何が適切なのかということ委員の意見を聞きながら立ててほしいと思う。

### **(委員)**

一つは、この計画について県と市町村とに意識のずれがかなりあるのではないか。というのは高知市との連携はいいと思うが、田舎に行けば行くほどNPOに対する意識というのは余りなく、これからどうやって連携していくかというのが一つの課題になると思う。その中で、一昨年、高知県が集落調査をして、10年前の報告からいうと地域力が低下している



ということで、もちろん人口も減っているが、これからは社会貢献活動という一つのくくりではなく、地域をどうしていくのかということが大きなテーマになるというふう感じた。そのような中で去年の10月だが、地域共生社会づくりのフォーラムが高知県と市町村、そして高知県社協と市町村社協が地域共生社会づくりの共同宣言を出したが、この中である意味では市町村と県が一つの方向をきちんと向いたという形ができたと思う。今回この社会貢献活動を推進していく中でやはり市町村と県の連携、そして市町村と住民との連携というのは大きなテーマだというふうに私は思う。そのような中で、例えば地域共生社会づくりを県民としてどう捉えているのかということも意識調査としては加えてもいいのではないかと感じる。

県内はたくさん地域の団体があり活動がある。それとどう地域の人のたちが連携をして、これからの地域を維持していくのかというのは正に地域共生社会づくりの基本だと思うし、貢献活動の条例が今までの内容からするともう少し広いところに向けていく時期かなというふうに考える。そういう点で一つ方向性も含めてアンケートの中に生かしていただいたら有り難いなというふうに思う。

#### **(委員)**

アンケートだが、問8は参加の妨げになることはありますかという何か後ろ向きな質問となっていることがすごく残念で、できればボランティア活動への参加がしやすくなるために期待することは何ですかとか、そういったような前向きな質問で終わったら、その答えに対して、県民が期待することなので、それに対する策が打てるのではないかと。

ボランティアをやられている方がこのコロナ禍の中でやはり減少しているというふうな声もたくさん聞いているので、まずは県や高知市など退職者の方がたくさん出る時期に何かしらNPO活動への参加案内などができればいいかと前々から思っている。以前、退職セミナーみたいところでNPOの活動を紹介することはできないだろうかというのを聞いてみたという話を聞いたが、そこでは話せないという返答をもらったと聞いた。何故できないんだろうというふうに少し疑問に思った。そういう第二の人生を歩もうとしている方にこういったことがあるんだよということをお伝えできたらいいと思うので、ぜひ何かしら糸口がないか今後見つけてもらいたいと思う。

#### **(委員)**

次期計画についてはNPO活動に入りやすいようハードルを下げっていく何かの仕組みを用意するというのが一つ。

寄附の手段について話があったが、内閣府の調査では一番多かったのが街頭募金。街頭募金や設置された募金箱に寄附をするというのが、寄附の手段としては一番多かった。これも同じく寄附のハードルを下げるということで、街頭募金やお店に置いてある募金箱が、一番心理的な負担が少なく募金できる、社会貢献活動に参加できるのではないかと。そういったと

ころを計画の中に盛り込み、県民の行動の変化を促すような計画にしていっていいのではないかと思う。

### **(委員)**

個人的にやはり社会貢献活動というすごく特別なものという印象があるので、それがもっと当たり前になっていってほしいなという思いがある。やはり社会貢献活動という言葉は少し分かりにくいので、ボランティア活動のほうがいいのか。社会貢献活動と言ったら寄附もそうだし、ボランティアではなくても貢献できることがたくさんあるような気がするので、そのような種類が分かるようになっていたらもう少し入りやすくなるのではないかと感じた。

あとは当たり前のことだが、ボランティア活動というのも県単位で見るとボランティアセンターが情報をたくさん載せてくれているが、市町村単位になると余り表に見えてきていなくて、図書館で本の整理のボランティアを募集していますといった情報ももちろんどこかに載ってはいるが地域には全然届いていない。届いてなかったりするが、誰かが声を掛けられたら、そしたらやってみようかなと言ってくれる例があったので、やはり情報が見えるようになっているのに合わせて、誰かがちょっとやってみないかと声掛けするようなことが市町村単位でそういうマッチングというか背中を押せるような人たちがいるような状況ができれば、社会貢献は少しは推進されていくのではないかと思った。そういう後押しするようなところを動かしてほしいなと感じた。

### **(委員)**

まず、次期計画について、現在の第5次計画の次の5年間ということで、次期計画の終了年次の状況では、高知県の少子高齢化、人口減少もさらに進んでいることが予想される。その中で私は、そもそも県の社会貢献活動支援政策の持続可能性が気になっている。というのが、やはり高知県の人口減少、少子高齢化が進行する中で、県は産業振興や経済政策が重視されがちな中で、県の社会貢献活動支援政策にはどういう意義があり、県内にどういう価値を生み出してしているのかといったところをもう一度改めて見直していくべきではないかと思う。つまり、県の社会貢献活動支援施策が経済価値では測れないような社会的価値やインパクトをもっと示していくべきではないかと思う。今までの計画の評価方法を批判するつもりはないが、この施策による社会的インパクトを県民に説明するという重要な説明責任があると思う。もう少しこの施策のアウトカムを評価検証することを検討されてもいいのではないか。

また、多くの委員から指摘があったとおり、やはり市民活動や広い意味で社会貢献活動に参加する人、その参加のハードル問題など、特に若者層の感じでいうと、今大学に通っている学生というのはNPO法が成立した後に生まれた世代。その若い層が持つNPOへのイメージや認知度、活動への参加アクセスの困難さという部分がどれだけ変化したのかとい

う点において、正直私が若い頃と状況があまり変わっていない部分が多いと思う。名前は聞いたことあるけれどもよく知らないという人が多数を占める状況で、若い層のNPOの認識や理解があまりアップデートされてないことが気になっている。それがなぜそうなのかというところが、やはりこの計画を立てるときの分析をしっかりとやらなければならないかと思う。この県民意識調査によってどこまでのことが分析できるか定かではないが、NPOに対する参加のハードルもそうだが若年層に対するNPOへの理解がどのようにアップデートできるか、そこに政策としてどのように支援できるのかということも、今後の5年に向けた取組の中では少し検討されてもいいのではないか。

### (3) その他

事務局から委員委嘱について説明

## 3 閉会

以上